

# 令和6年度 第1回浜田市総合教育会議議事録

日時 : 令和6年5月7日(火) 16:02~17:22

場所 : 庁議室

構成員 : 久保田市長 砂川副市長

岡田教育長 杉野本委員 岡山委員 倉本委員 浅津委員

事務局 草刈教育部長 藤井教育総務課長 山口学校教育課長

鳥居学力向上推進室長

## 議事

- 1 市長あいさつ
- 2 協議事項
- 3 その他

### 1 市長あいさつ

藤井課長

それでは、定刻になったので、令和6年度第1回浜田市総合教育会議を開催する。開会にあたり、久保田市長が挨拶する。

久保田市長

皆様、お忙しいところお集まりいただきありがとうございます。今日は、令和6年度の第1回の総合教育会議ということである。

昨年から、年2回開催しようということで、1回目の時には、年度初めに前の年を振り返り、足元の現状等を確認し合うという、そういった位置付けの会議を行った。2回目については、それぞれのテーマを持って、場合によっては現地視察等々の活動をしようということで、年2回の会議を行ったところである。

今日は令和6年度の最初であるので、昨年度の実績等についてデータを見ながら確認し合い、ご意見をいただきたいと思います。

その後、今年の2回目の会議はどういった会議を行うのかということについてまたご意見を伺いたいと思う。よろしく願います。

それから、今日新たにご参加いただく委員さんもいらっしゃるため、後程またご挨拶をちょうだいする。

## 2 協議事項

藤井課長

本日の会議は、傍聴希望者はおられない。

また、先ほど市長の挨拶にもあったが、本日、総合教育会議に初めて出席される委員がいらっしゃるのをご挨拶をいただきたいと思う。浅津委員、願います。

浅津委員

昨年 11 月から教育委員を務めている浅津です。本日はよろしく願います。

藤井課長

ありがとうございます。この会は市長が招集して進行することになっているので、今後の協議事項については市長に進行をお願いする。

久保田市長

それでは座って説明させていただく。レジュメに従って、最初に令和 5 年度の振り返りである。まず資料に沿って、事務局に説明をしていただき、その後意見交換をしたいと思います。

草刈部長

それでは、資料の説明は一括して私の方からさせていただく。配付している資料は、昨年のこの会議でお示しをした、学校教育に関する全体が俯瞰できる浜田市の状況について数値を更新したものである。

1 ページをご覧ください。これは浜田市の児童生徒数の推移である。平成 17 年の市町村合併の後、5 年ごとの数字を追っているものである。令和 7 年、令和 12 年の推計値は最新の数値に更新している。

平成 17 年当時、中学校小学校で、計 5,174 人の子どもたちがいた。現在この表の中で一番近いものが令和 2 年度で、3,733 人となっている。現在の令和 6 年のデータも 5 月 1 日現在で出ており、中学校が 1,219 人、小学校が 2,279 人ということで、合計が 3,498 人となっている。この数値は市町村合併したときに比べると、32.4%の減少という状況になっている。

これが令和 12 年にはさらに 44.6%の減少まで落ち込み、このときには合計が 3,000 人を切る状況になるというふうに見込んでいる。ちなみに 1 学年すべて 1 学級だけという小学校が 15 校中で 9 校あり、さらにその 9 校の中でも複式学級が存在する学校というのが 4 校あるような状況である。

続いて、2 ページ目をご覧ください。ここから数ページにわたって、毎年 4 月に行われる小学校 6 年生、中学 3 年生を対象にした全国学力テストの令和 5 年度の状況である。

最初は小学校の教科の平均正答率の表となっている。左側に青

で囲んでいる部分、こちらが浜田市の得点である。これが県や国と比べてどの程度差異があるかというところであるが、県と比較したところが赤色の丸のところ、国と比較したところが緑の丸のところである。

だいたい1%から5%程度浜田市の子どもたちが、平均より下回っているという状況になっている。しかしながら下の黄色のところであるが、前回の調査と比べると、県との差は国語でプラス3.0ポイント、算数でプラス3.0ポイント、国との差では、国語プラス2.4ポイント、算数プラス1.7ポイントと改善しており、全体的には改善傾向にあると言えると思う。

3ページであるが、これは中学校である。同じように見ていただくと、国語については2%程度、数学については1~4%、英語については、2~8%、県や国に比べて点が取れていない状況である。下の黄色のところにあるように、数学、英語は前回の調査に比べて同程度、もしくは改善傾向にあるが、国語は悪化しているというような状況である。

続いて4ページをご覧いただきたい。こちらは小学校の正答率の分布の表で、棒グラフが浜田市の子どもがとった点数である。表は右側に行けば行くほど、国語でいうと14問中14の正答があったということで、上位層ということになる。また、折れ線グラフは国や県の平均値ということになる。

いずれの表も上位層は折れ線グラフに、棒グラフが追いついていないという、高正答率層が少ないという状況になっている。

しかしながら、国語、算数とも国、県の分布に近づきつつあり、改善傾向は見られるということはあると思う。

5ページをご覧いただきたい。こちらは中学校の国語と数学の正答率の分布表となっている。小学校と同様に、ここでも高正答率層が少ないのが課題となっている。国語は国、県の分布に近づきつつある。数学は、低正答率者を中正答率層へ、中正答率者を高正答率層へ移行させることが必要になると考えている。

6ページをご覧いただきたい。こちらは中学校の英語の正答率の表である。こちらについても高正答率層が少ないというのが課題となっている。

令和元年度と比較して低正答率層が増加しているため、さらに低正答率者を中正答率層へ移行させる取組が必要と考えている。

全体として、学校ごとに正答率分布の状況に応じて対応を考え

る必要がある。習熟度別授業を実施することも 1 つの方策となる。また、その教科が「好き」「分かる」というような児童生徒を増やすための方策を検討する必要があると考えている。

次に 7 ページである。こちらの方は、このテストと並行して行った意識調査で、家庭学習で授業時間以外に 1 日当たり 1 時間以上勉強している数値を表したものである。

左側の 2 つの表が小学校、右側の 2 つの表が中学校のものである。上の表は浜田と県や国、全国との比較、下の表は同じ浜田市の中で暦年比較したものである。

上の表において、赤い矢印が左の方に傾いている。これは国、県に比べ学習時間が定着していない状況を表している。

また、小・中学校ともに約半数の児童生徒しか、授業時間以外の学習を 1 時間以上していないというのが問題だと考える。

8 ページをご覧いただきたい。こちらは浜田市のいじめの件数の表になっており、5 年間の推移が載っているが、合計の欄を見ただくと、毎年増減があるので増えているのか減っているのかという見立てはなかなか難しいというところであるが、令和 5 年度の数値は 5 年前に比べると 3.2% 増えているという状況である。

ただしこのいじめというのが、客観的に見ていじめだなという判断ではなく、自らそう感じたものはすべていじめだと捉えている。いじめの前兆を早く丁寧に見取って、早期に対応することが重要なので、今は先生方は見逃しをしないということを目指している。つまり、いじめゼロを目指すのではなく、いじめ見逃しゼロを目指しているという状況である。

ただ一方で、SNS など、教員や家庭から見えにくいところでのいじめというものも今顕在化しているため、そのあたりも課題というふうに考えている。

次に 9 ページである。こちらの方は小中学校の不登校者数の推移となっている。5 年前に 2% という数字、去年は 3.6% という数字で、比率としては増えているというような状況である。

今、不登校の対応については過度の登校刺激はしないで、その子どもの心の発育という取組がメインとなっている。

そのために、学校の外に安心できる居場所をどう作っていくかということが課題であるので、令和 6 年度においては校内フリースクールを試行的に 2 校設置しているような状況である。

次に 10 ページをご覧ください。

こちらの方は特別な支援を必要とする児童生徒の状況ということになっている。

左の上の表が特別支援学級に在籍している子どもの数で、この5年で約4割増えている。右側が特別支援学級ではなく、通常の学級に在籍しているけれども特別な支援が必要な児童生徒の数、こちらは5年で約1割減っている。合計したものが下の表であり、現在 550 人を超える子どもがそういう状況にあるということである。

このことに関連して、11 ページの方に通級指導教室の利用者数を表にしたものがある。

通級指導教室というのは通常の学級には在籍しているものの、話したり見たり聞いたりすることに何らかの障がいを抱えている子や、あるいは学習面とか行動面、情緒の面で特性を抱えている、例えばじっとしていられなくて教室の外に飛び出すような子、そのような子どもが、通常の学級に在籍しながら定期的に通い、そこで個別の指導をするというものである。通級指導教室の利用者は、オレンジ色のところを見ていただくと、この5年で4%程度の割合で推移をしている状況である。

12 ページには、学校支援員の配置の状況を示している。浜田市では、支援を必要とする子どもへの対応として、教員1人ではなかなか該当の子についているというようなことはできないので、学校支援員をより多く配置し、先生方の負担を軽減しているというような状況である。その子どもに寄り添う人が近くにいることで安心や安全を守っていくという取組をしている。

学校支援員の配置事業の事業費が1行目に記載してある。この表のうち令和2年から6年についてはコロナ交付金ということでコロナ対応の加配があったため、それを除いたものが下のところのオレンジ色のところの実費（市費）というところになる。

この5年では約1割強程度の増加になっているが、コロナ交付金が入る前の令和元年度の事業費と市費のところは、2,296万8,000円であった。そことの比較では、7割強、増強させているということであるので、決算と予算の差はあるものの、教育委員会としてはかなり力を入れているというふうに考えている。

最後に13ページである。現在課題となっている、教職員の働き方改革の指標の1つとなっている、教職員の平均残業時間の状

況ということである。

国では超勤を月 45 時間以内にといいことではあるが、浜田市の実態としては、小学校では令和 5 年度、月 33 時間、中学校では月 46 時間という状況であった。中学校は 1 時間減ったものの、まだ目標には達していないという状況である。

この対応として、学校としては中体連の大会など、市の予選をやめてブロック大会にまとめたり、市としての対応としては、令和 6 年度から本格稼働する校務支援システムを導入したり、留守番電話で業務終了のアナウンスを導入したり、部活動の地域移行にも段階的に取り組んで、教員の業務量の削減に努めているというのが現状である。

事前に目を通していただいているが簡単に数字のところの説明をさせていただいた。以上である。

久保田市長

ただいま説明があった。いろんな項目があったが、委員の皆様方からご質問なり、あるいはご意見なりがあれば承りたいと思う。どの項目でも結構である。杉野本委員から一言ずつお願いする。

杉野本委員

では質問の方を先にしてみたい。8 ページのところ、いじめの件数ということだが、これはいじめの認知件数がすごく進んだということで中学校は増えているのだろうなというふうに自分としては捉えているところである。いじめの解消状況というのはどんなふうになっているのか。また、もしネットいじめの状況というのが分かるのであればその辺りの部分も教えてほしい。重大事態の発生がどの程度あるのかということも教えてもらいたい。

久保田市長

今 3 点質問があったが、事務局いかがか。

山口課長

確かに嫌な思いをしたということで、それでいじめという認定でやっているの、数字が増えている状況にある。解消状況であるが、今教育委員会も積極的に学校の方と関わりを持って、一緒に協議しながら対応を協議している。結果として一時的に学校に行きにくい状況にはなっても、きちっと別室、段階を踏んで今学校に送っているところで、ずっといじめを原因として不登校になっている部分は、今現在ないというふうに認識している。

それと SNS、LINE とかの部分でよくあるのが、学校以外、家庭でのやりとりの中で、悪口を言ったとか、嫌な言葉を言われたとかで嫌な思いをしたということが、日常的に起こっているというふうに認識している。学校が把握しているのも一部だと思ってい

る。それでちょっと人間関係が壊れたり、向けて言われない部分、何を言われているのだろうという部分で、ちょっと不登校になりがちな案件の1つである。

最後にいじめ重大事案であるが、いじめを主訴として30日以上長期欠席した場合、いじめの重大事案ということで、教育委員会に学校から報告があり、調査をした上で市長の方に報告するようになるものであるが、昨年度もなかったし、今現在も実績はゼロである。

もしそういった事案があつたらまず報告するし、そうならないように初期の対応で、教育委員会としても、学校と早く復帰できるよう、児童生徒の支援の方、スクールソーシャルワーカーも入れながら対応しているところである。

杉野本委員

ありがとうございます。解消状況の方も、丁寧に対応されながら、長く引きずることがないということでも嬉しく思っている。それから重大事案の発生もないということで、小学校、中学校どちらとも早いキャッチ、それこそ見逃しゼロという委員会の方針がしっかり浸透しているのだろうなと思って、とてもいいことだと思った。

ただ、ネットいじめあたりが、これ非常に掴みにくいところだと思うので、このあたりをどうするかということだが、学校の方としてはそういう、不満がたまらないような学校での教育活動というか、学校訪問をさせてもらう中で、非常に中学校でも、生徒の主体性を大事にした取組をされて子どもたちが生き生きと活動している様子を見ることもあった。生徒会活動等だとかいろんな全体活動みたいなのところでもあったので、そういった子ども主体の活動、そういったものを確保していくこと、ひいてはそれが地域貢献の方、あるいは自分たちで地域を支えるという意識にも広がっていく部分があるのかなという気がするので、そういった部分を大事にしながら、子どもの仲間づくりというか、そこは絶対欠かすことができないだろうなと思う。

それから、そういった教育活動への参画意識というものを高めていくことは、ある部分学校の魅力という部分で、不登校の子どもにも意識が、逆にこの部分にも繋がっていけるのかなという気がしている。

もう1つは、子どもたちに何かあつたときに組織的に取り組んでいけるような、そういった部分がしっかりと確立していくとい

いと思う。関係者だけではなくて、学校全体で共有しながら取り組んでいくというところを大事にしていけたらなと思っている。多分学校でも、そこら辺は十分留意されながらやっているところだと思うが、そのようなことを思った。

久保田市長

さっきネットを使ってのいじめということがあったが、今中学校や小学校、スマホは持ち込み可能なのか。現状どうなっているのか。

山口課長

基本、部活をしたりして遅くなる部分で、家庭への連絡で使うことはある。中学校で一部、学校に預けるということで持ち込みは可能にしている。

久保田市長

中学校は、スマホは学校に持ってきてもいいのか。一部預けるかもしれないが。

山口課長

はい。

久保田市長

小学校は持ってきてはいけないのか。

杉野本委員

ちょっと前の話になるが、基本は持ってきてはいけないが、一部特別な事情があるところは、持ってくるが担任に預けるとかしていた。

久保田市長

そうすると、小学校なんかはスマホでいじめるといっても学校では見ないわけで、自宅でスマホで何かいろいろ言われたりするということか。

山口課長

そうである。

久保田市長

中学校は学校に持ってきていいから、学校でスマホでこう、何か嫌なことを言われるとかそういうことか。

鳥居室長

中学校も基本的には学校に来た段階で預けている。

久保田市長

では見るときには、帰ってから見るということか。

鳥居室長

はい。

久保田市長

承知した。では次に岡山委員にご意見等をお願いする。他のテーマでも結構である。

岡山委員

先ほどの SNS の話を受けて言うと、ここにも書いてあったが、やはり学校だけでどうこうできるものではないというのはすごくよく分かるなと思っている。

学校では仲良くしていても、家に帰って、それこそスマートフォン、SNS 等でコミュニケーションをとる中で、実は知らないうちに仲間外れにされていたということが後でわかってショックを受けたりとか、他愛ないやりとりが、日本語の受け取り方の間違いのところトラブルになったりとか、やはり表情が見えない

とそういうことが起こりがちだと思う。

学校だけではなかなか難しいなというのがあるので、親側も気をつけないといけないし、子どもも気をつけないといけないということで、子どもたちと同時に、今起こっているスマホでの危険なこととか、起こりがちなトラブルとか、一緒に講座が受けられたりする機会があるといいなというふうに思っている。自由参加のものは、親は参加率が悪かったりするものが大半なのでなかなか難しいところはあると思うが、親と一緒に、同時にルールを決めたりとか、どうしていこうというのが分かっていないといけないと思う。

あと 13 ページの残業時間の話であるが、私は留守番電話の導入はすごくよかったなと思っている。おそらくほかの企業というか、一般企業だったら当たり前の話で、時間が決まっていてそこから電話が繋がらないというのは当たり前だと思う。学校はそうじゃないという常識がなぜかあったので、先生方も時間外に残務をしながらでも電話を取っていたみたいなのもあったと思うので、学校現場におられるからちょっと気がついてない、当たり前みたいなのがあるのかなというふうに思っているので、そこを拾い出せたらいいと思う。多分タイムカードも、学校はなくて、印鑑を押して出勤簿を作られている形か。

山口課長

今は自分で出退勤が押せるように、パソコンの中にあるので、それで勤怠管理はしている。

岡山委員

多分、企業だと 15 分過ぎたらもう残業、みたいなのが労務規定で当たり前のことだと思う。そういう感覚がないまま、残るのが当たり前である、部活があるから残るのが当たり前であるということになってしまっているの、それはやはり見つめる私たち側も、無限に残業していい訳ではないということに気がつかないといけないと思う。当たり前に昼休みが取れていないというのも、普通に考えると普通じゃないなと思うので、何かこう、学校の現場にいると気がつきにくいけれども外側の一般の企業として比べてみたらどうかというのを、比べてみないといけないなと思う。平たくどの学校も全部、この 46 時間になっているから 45 時間にしましょうというのは難しいと思うので、何かモデル校を例えば決めて、実際やってみましょう、うまくいきました、じゃあ同じような規模のところに広げていきましょうかというやり方もできるかなと思うので、段階的に進んでいくといいかなと思

う。これは学校だけの問題ではなくて、要求している保護者側の問題も、やはり無言の圧力みたいなものがあると思うので、そこも同時に私たちは親側としても勉強しないといけないと思っている。

久保田市長

夕方からもう電話取り次がないというのはもう、今全小中学校そうになっているのか。

山口課長

はい。そうになっている。

久保田市長

完全に定着して、クレームとかは別はないのか。

山口課長

特にクレームは聞いていないが、厳密に言うと、勤務時間が例えば8時間の場合、学校の先生はだいたい8時か8時過ぎから勤務が始まるので、そうすると7時間45分であると、だいたい4時45分前後からもう終業になる。とは言っても、実際、留守番電話が始まるのが小学校でだいたい5時半、中学校で6時半頃、完全下校が終わってからになる。

久保田市長

何時から電話を取り次がないのか。

山口課長

夕方、6時前後から明朝7時半までである。

久保田市長

何か緊急であったときには何か、どこかに連絡が行くのか。

岡田教育長

緊急事態であれば警察だったり、市の守衛だったり、教育委員会の方に連絡してもらおうということを周知したうえで去年から留守番電話を始めた。今県全体でも、留守番電話の導入を考えていくということで、共同のメッセージを出している。ただよその自治体はそれをやると逆に反発があるのではないかと恐れて踏み切れていないところもあるが、実際にやってクレームが来たということはほとんどない。

岡山委員

あと、すぐーるというアプリを導入していただいたので、逆に欠席連絡とかが真夜中でもできるようになったので、私たちは逆に便利になった。

岡田教育長

すぐーるを入れさせてもらったので、すごく便利になっている。

久保田市長

では、新しくご参加された浅津委員、ご意見等をお願いします。

浅津委員

質問というか不登校についてであるが、今は過度の登校刺激はしないということと、学校以外に居場所が確保できた結果、これぐらい不登校の子が増えているのかなと思った。ただ、3年前、4年前と比べると、かなり大幅に増加しているなというところが気になっている。行き渋りとか不登校傾向の子どもに付き添う保護者さんが、学校と一緒に行って図書館で2時間過ごしたりと

か、登校後に児童から電話があつて早退したりとか、そういうところに対応ができなくて、初めから欠席を選ぶという声を聞くことがあつて、そういうところを、地域の人なり誰か力になってくれるような仕組みがあつたらいいなと思う。そういった困った声が上がっていないとさっきおっしゃつたが、例えば、さっき言われた7時半まで留守電になるということについて、不登校傾向の子ども、親御さんが電話をしたとき、突然留守電になつたという話を聞いた。どんなに周知されてもなかなか周知が行き届いていないのだなと感じた。図書館で過ごす以外に何かバリエーションがあるのか。

山口課長

まず行き渋り、特に4月に年度が変わって環境が変わるということで、急に学校に行きたくない行き渋りが始まるようである。最初のうちは午前中だけとか、給食まで頑張っていくとかしていても、結局頑張っていくことでストレスがたまって頑張れないということで、不登校になっていくということがある。

実際、こういった困った声の部分で、いろんな記録、学校からの報告を受けるが、やはり保護者さんが仕事を持っているかいないかによって、きめ細かな子どもさんへの対応、午前中で迎えに行くとか、そういった対応は多く出ているが、直接教育委員会に届いてないのが実態である。

行き渋り、学校に来られない、長時間いられない子の居場所として、学校には、図書館も1つであるが、別室で学校支援員さんとか学校の先生がついて、見守りをしながらプリントをしたり、十分なことができるような体制をとっているところである。

気持ちが向けば、教室に一部交流事業という形で、体育だけ行ってみるとか、理科だけ行ってみるとかいう弾力的な運用もしているし、もうエネルギーがなくなってきたら午前中で帰るとか、そういう柔軟な対応は小中学校全てにおいて対応しているところである。

ただ、小中学校は義務教育なのでそういった対応で出席対応ができるが、高校に進学した場合は、単位制なので授業に出ないと欠席扱いになる。よって、そういうことを保護者さんも念頭に置いて対応しないと、なかなか生活習慣が乱れると急に学校へ行くとなつたときに、学校への対応がまた難しい面もあるかなと思う。

岡田教育長

今、図書館対応以外に不登校対応の方法があるだろうかという

ご質問だったと思うが、内閣府が出している子ども若者白書によると、居場所の数が多いほど、復帰がしやすいということである。

居場所の中の1つとして、ネットで繋がることでもよい。自宅にこもっていながらネットでも繋がる誰かがいるといいとか、それから学校に行きにくかったら、例えば地域にどこか出かけていけるようなことがあればいいとか、学校でも教室に入れなければ、保健室だったり、他の教室だったりとか、そういうことは多い方がいい。浜田の実情として、民間の人が校内フリースクールでも開設しておられたらそこも1つの方法になると思うが今ないので、じゃあどうするかということで今年の予算の中で、学校の中に、今学校が設置できていない、またもう1つの部屋を作って、先生がずっと関わっていると先生の負担も大きいので、そこに相談員となる方を市の予算として入れてみて、そこに子どもたちが来られないかということを試しにやってみようとしている。いろんなことをやりながら、答えについては考えていかなきゃいけないかなと思っている。

浅津委員

不登校の数が増えているというのを、そんなに悲観的に捉えなくても、いいのではないかなと思う。

岡田教育長

全国的な課題でもあると思う。ただ確かに登校刺激もしなくなつて、今方針がやっぱり子どもが充電するのを待つという方向に変わってきた、それが浸透してきたのも1つの理由だと思う。

不登校の数が少し増えている理由というのは、そういうところもあるのではないかなと思う。

鳥居室長

オンラインで授業に参加している不登校の生徒も若干いる。毎日ではないけど今日参加しているぞとか、ちょっと参加する数が増えているぞとかいうようなこともある。

杉野本委員

4月にいただいた不登校の資料をちょっと見せてもらった中で、中2の2学期から不登校になる子がぐっと増えているという結果が確か出ていたと思う。中2といたら一番気楽に中学校生活を楽しめる時期じゃないかなと思うが、そこである意味、逆に休む日が多くなってしまうというのは、何かあるのかなと、中学校の先生、現場の方にちょっと聞いてみたいと思う。部活が、多分総体が終わって中心になる時期でもあるだろうし、でも体育祭なんかは、まだ3年生が幅をきかせて、活躍する姿をしっかりと見て、何か主役になりきれない部分もあつたりする。1年ちょっと過ぎて、中学生活にも慣れてちょっと中だるみ的な部分もあつ

たりする。となると、ちょっとそこで何か、2年生にとって魅力的な何かを持ってくる、それがもしかしたら修学旅行なのかもしれないし、なんかその辺り、それだけの単発的に終わらないような部分も、学校現場は考えていく必要があるのかなと思ったりはした。

倉本委員

高校でいうと、2のつく時期というのは一番危険な時期ということになっている。2年生の2学期が危険である。1年生は緊張感を持って過ごす、2年生になると、部活の影響はあまりないと思うが、学力的に差がついてきて、2学期になると進路がかなり比重を占めてきて、追いつけなくなるとやる気をなくしてしまうという生徒が増えてくる。学力的とか、進路的な面で見ると一番差がつく時期であると思う。よって私たちは危険視をしている時期である。

久保田市長  
倉本委員

なるほど。2-2が危険であると。倉本委員、ほかに何かあるか。

2点聞いてみたい。不登校の児童生徒に対する対応策で、だいぶ皆さんに説明していただいて様子が分かってきたかなと思うが、具体的に今年、校内フリースクールの試行ということで2校実施をしているという話を聞いている。それはどこでやっておられるのか。支援員というのはどういう関係なのか。相談員の増加なのか。実際に初めて1ヶ月ぐらいしかたたないが、学校での受けとめ方は、どうなのかなと思う。

不登校の対応は、原因がいろいろあって実際にこれだという決め手のないところで、おそらく学校あるいは行政の方もいろんな形で受け皿を作ってやらないといけないだろうなと思っている。

ただ、この決め手がないのが一番難しいところである。学校に任せると多忙化の原因の1つになるだろうから、私としては、対応・対策としては今はいい方向、改善の方向に進みつつあるのかなと思っているが、現在の状況はどうかということと、さっきの支援員の増員というのは、あれは特別支援学級に関してなのか。

久保田市長  
山口課長

とりあえず今の質問について回答をお願いします。

まず学校支援員が増えているかということであるが、中身としては、特に最近、以前は通常学級向けの、困り感がある子の支援が中心であったが、ここ数年、特別支援学級の生徒数、児童数が、1学級8人が上限だが、1人の先生が見るには、余りにも学年も多岐にわたり、子どもいっぱいいるということで、特別支援

倉本委員  
山口課長  
倉本委員

も最近は入っている。

ただ全体としてのパイは、なかなか人も見つからないので、55人前後で全体を回している状況である。

フリースクールの話に戻ると、今年度設置したのは、長浜小学校、周布小学校で、三中校区の小学校2校にしている。

そこに、年間800時間程度の勤務の相談員各1名を配置している。今週、うちの担当係長と学校とで具体的な運用方法について詰めていく予定である。

今現在この相談員は、学校支援員等から子どもの様子などの情報を教えてもらい、今ちょうどひと月経ったところだが慣れてもらっている状況である。それを踏まえて、今週のところで具体的に業務を進めさせてもらう。相談員には、子どもとの関わり以外にも、保護者とか家庭へ連絡を取りながら、特に場合によっては学校に迎えに来てもらったり、そういった家庭のフォロー、アウトリーチであるが外からの支援をしたいと思っている。具体的には1学期中のところで形になって、夏ぐらいから本格的に動けたらという制度設計にしている。

その支援員というのは何か資格がいるのか。

浜田市の場合は求めている。

承知した。

学力向上の件について、いつも室長から説明をいただいて、大体流れとしては分かってきたが、グラフを見て、高正答率者の数が少ないのが非常に気になっている。地域の子どもの学力が以前に比べて下がってきているのだろうと思う。

小学校の取組としては非常に頑張っておられて、いろんなことを指導されながら来ているなどと思っているが、中学校の指導というのは、今ひとつ、具体的にこうやっていますというところが、私には見えないなという感じがある。中学校の中では習熟度別の授業をしておられるところもあるようだが、いわゆる中学校での学力向上、簡単に言うと点数を上げるためにはどうしたらいいのかというところが、何か伺えるところがあれば、聞かせていただきたい。

それと、なかなか高正答率者の数が増えないというのはどこに原因があるのかというところが分かれば教えていただきたい。これまでの室長の話の話を聞いていると、やはり演習が少ない、1時間に問題を解く数が少ないという形ですと進んできているから

鳥居室長

かなと思う。家庭学習が少ないというのもあるのだろうが、とりわけ理由とか、改善の方法とか、もし考えておられるのであればお聞かせ願いたい。

おっしゃる通り高正答率層が少ないというのが頭の痛いところである。小学校でも習熟度別をやっている学校も出ているし、中学校でもさっきおっしゃったように習熟度別もやったりしているが、中学校で習熟度別が難しいのは、教科担任制なので、例えば数学が1人しかいないとなるともう習熟度別は不可能になるのでなかなか難しいところがある。複数同教科の教員がいるところでは、うまいこと時間割を組めば習熟度別ができるが、先ほど話のあった特別支援学級に誰かが行って指導する。そのため2人教員がいるから習熟度別を組みたいと思っても、特別支援学級の子どもの時間割があるのでそこに指導に行かなくてはならないとなると習熟度別ができなくなってくる。なかなか簡単なようで中学校の習熟度別は小学校よりちょっと難しい部分もある。ただ、そこも踏まえながら、中学校等では習熟度別も苦労しながらやっていただけるといふふうに思っている。

点数を上げる方策等にも関連するが、先ほどおっしゃったように、練習問題をどんどん解けという意味で我々が言っているわけではない。今回の全国学力調査を見ても、練習問題をすれば点が取れるわけではない。ともかく式を書くだけでは駄目で、それをちゃんと論理的に文章でも説明して答えていけるようにならないと駄目、というようなことがある。

我々は、1時間の授業の中でたくさんやらせるというのも、1つの問題を回答するまでに1時間1問しかやらない授業というのも結構あったが、それではもう駄目だと。解き方を考える中でも3問ぐらい問題を出しなさい、数値を変えれば違う問題に変わっていくので、繰り返し説明をしながら全員が説明できるようになっていくところを目指そう、1問目で駄目だったら1問目のやりとりを聞いていて、2問目の時にそこをヒントにして自分が言えるようになっていく、3問目のところで確実に言えるようになっていく、そういうことをやりながら、この問題はこういうふうに解いていくと解けるんだねというまとめをした後、また演習問題をやりましょう、そういう授業に変えていきましょうということで、特に算数を軸にして、それで今2年間やってきた。

今年は、中学校も指定校を入れたので、中学校でもそのとこ

ろのそういった考え方を進めていきたいと思っている。そうすると高正答率者がどんどん増えていくのではないかという見通しを持っているが、とにかく問題を解いて答えを出せばいいということでもないので、そこに関する手だてというところ、短い時間でたくさんの情報量があるので、必要な情報だけ見つけてきてそれを論理的に説明できるようにする、そういう力をつけていくことを、算数・数学だけではなくてすべての教科でやっていくというところに力を入れようと思っている。

倉本委員

ありがとうございました。

令和5年度の学力調査、全国調査の課題や結果、県の結果報告を見ると、数学、国語に限らず数学にしても英語にしても、論理的に物事を説明する力に欠けるというのが出てきていた。

やはり、おっしゃったように、国語の力の養成とか、それを論理的に表現していく練習とかは大事だという気がした。

ちょっと英語に関してもう1つ言わせてもらおうと、英語の教育指導方針がここ数年大分変わってきていて、要するにコミュニケーション中心になってきて、覚えるという時間をかなり少なくしてきていて、自分はその場で言えたつもりでも、実際にテストしてみると全く書けないという、要するに基本的な知識が定着していないままどんどん次へ行っているという感じが見受けられる。

やっぱり基本的なところは覚えなないといけない。今日も生徒に言ってきたが、1足す1は2の世界っていうのはちゃんと知っておかなければいけないよという、覚えることはちゃんと、誰でもできることはちゃんと定着させて、覚えておかないとできないよと。それがおろそかになっているのではないかと。

英語に限らずいろんな教科で、基本的なところをきちっと定着するところを、もうちょっと時間をかけてもいいのではないかなと思う。去年、特に気がついたところである。

久保田市長

実は今日私の方からちょっと皆さんに意見を聞いてみたいなのと思っていたことがあった。それはちょうど倉本先生から話があったその学力の話である。

この1、2ヶ月いろんなデータを見ていると、ちょっと心配な状況がいくつかあって、それはまさに今日配られた資料4ページの正答率を見ても、浜田圏域の場合は県平均、全国平均を下回っているわけである。つまり、できる子が少ないという問題意識が実はあって皆さんの意見を聞いてみたいのだが、これまで不登校

の問題だとか、そういった支援をする人をどうするかとか、どちらかというところの方の議論が結構あったと思う。それも大切なことだろうと思っている。

ただ一方では、できる子が少ない。これに対して何もしないのか、何かしなくちゃいけないのかという、こういった問題意識がある。さっきの正答率を見てもそうだし、いくつか事象を申し上げると、地元、この県西部は医者が少ないので、医学部に行きたいということで島根大学医学部に地域枠というのがあって、10人ほど枠があるが、今年浜田市からの応募はゼロである。毎年2人ぐらいは合格していたが、応募がゼロである。

応募ゼロの理由が2つ考えられるが、1つは医者に対するの魅力というか、医者になりたいという人が少ないというのが1つと、それからもう1つ考えられるのは、学力が足りないということである。地域枠というのは一般入試より少しハードルが低いのだが、それさえもクリアできない。学力が足りない。それで応募者がゼロである。では来年応募があるのかということと来年もちょっとおぼつかない状況である。

このままいくと、せっかく地域枠があって医者を育てたいと思っても、そこに合格してくれないという問題が1つある。

それからこれは別の話で、浜田高校の校長先生とも話したが、理数科に40人の定員に対し22人しか入っていない。その中に医者になりたいという人が普通は出てくるのだが、将来どうなるのかこれもちょっとよくわからない。

それから今日実は午前中の役所の会議の中で配られたデータを見てえっと思ったのがあって、市内の中学校の卒業生がどこの高校に進学したかという資料で、県外の私立高校に行った生徒が今年12人で、ものすごく多かった。

それも例えば旭中学校なら広島県に近いからそっちに行ったかということ、実は旭から行っている子は1人しかいない。第一中学校から6人が県外に行っている。それが勉強のために行っているのか野球部に入りたいから行っているのか理由は分からないが。

一中、二中、三中、それから浜田東中という、どっちかということと中心部から結構県外の私立に進学している。

それからまたこれも別の話だが、ある親御さんから、昔私が8年ぐらい前に中高一貫校を作るべきだと言っていたのだが、あれ

市長どうなったのかと。浜田に作ってくれないからうちの子どもを広島に学校に今行かせているのだと言われた。つまり何が言いたいかというと、浜田では学力が伸びないから、もう親御さんが市内を見限ってしまってよそに出しているということが起きている。つまり、成績を伸ばしたいという親御さんのニーズに答えていないのではないかなという、そういう心配がある。

倉本先生からも先ほどそういったご指摘がある中で、別にいい大学に行けばいいというわけではないが、この地域のそういうことを志している、考えているご家庭に、今の市内の教育は応えきれていないのではないかなという、そういった問題意識がある。ではどうしたらいいのか。

中高一貫校について私は8年ぐらい前に打ち上げたが、見事に県から否定された。島根県になじまないとか言われて、手を下ろさせられた。だったら、半分本気なのだが、市が予算をつけて、10人か20人ぐらいで、できる子どもだけの塾を作っちゃおうかと。ただ、そんなこと言ったら民業圧迫だとか、エリートを育てるのかみたいなことをいろいろ言われると。要するに何かしなくてはいけないのではないかなと思うのだがいかがか。

岡山委員

実は同じような話を保護者から聞いていて、ちょっと浜田では教育が心もとないので県外に出しますという話をちらほら聞く。小さい子どもを持つ親御さんも、そこはちょっと学力とは離れるが、余りにも体験できることが都会に比べて少ないので、ちょっとここから先、浜田に住むかどうか分からないという話も聞いたりする。

なので、やはり学力に特化するのか、そうではないところを狙うのか、すごく難しいところだと思う。市長がおっしゃったように、例えば優秀な方たちが通う塾を作りましょうという、やはり同じように民業圧迫だとか言われるだろうなどは何となく思う。でも、やりたい子、伸びたい子は伸びるように、例えば自分の手に職をつけて働きたい子はそれで働けるように、もっとその自由な選択が、自分はこうしたいんだという意味があって、こっちに伸びていきたいというところの選択がせめてできるようになるとそこが少し緩むのではないかなというふうに思う。それと、県外に出る子が非常に旭なんかは多く、その理由はスポーツ等だったりするが、親としても子どものためだったら別に子どもが行きたいという学校があれば地元の学校にいる必要はないだろう

みたいな感覚がだんだん広がっているかなというふうに思う。どこに浜田市の魅力を置くかだと思う。

久保田市長

例えば浜田医療センターのお医者さんを充実してほしいと県にいつも要望しているが、若い独身のお医者さんは結構研修医として来てくれているが、子どもさんがある程度大きくなったら、みんな転勤したがる。やはり浜田市内では子どもの教育を考えたら、お医者さんは多くの方は自分の子どもをまた医者にさせたいと思っている方が多いので、松江の方に家族を住ませて週末だけ向こうに帰る、いわゆる単身赴任で医者をやっているか、本人が転勤、もう引越をするかということになる。つまり1つは例えば医者であるが、他にもいろんな、将来科学者になりたいとか、そういうニーズの子どもやご家庭をカバーできてないというか、それへの対応を何かしないといけないのではないかなと思うが、いかがか。

倉本委員

市長がそうおっしゃると非常に私は辛いなあという気持ちがある。実は今日、来る前に公営塾を作ればいいというふうに思って来た。浜田市内に作るとそれこそ民業圧迫になるので、周辺部に、まちづくりセンターなんかを利用しながら、そこに集まってこられる生徒の力をつけていくという方法も1つだなと思った。

いわゆる中間層を上げていくと、やっぱりそれで上位層もちょっとずつ上がってくるので、まずそれからやってみるのはどうかなという気持ちで来た。周辺部と言ったのは、要するに浜田の中心部に出てきたりする時間がないとか、親も労力がかかるので、地元でやってあげるともうちょっと集まってきてけっこう勉強するのではないかなと思った。

久保田市長

その分は、8年前に5年間ぐらい試行をやってみた。結果的にはうまくいかなかった。図書館の2階を借りて、県大生に教えてもらったり、それから当時の公民館のいくつかのところで、学校の先生のOBとかそういう人を雇ってやったりしたが、生徒が集まらなかった。結果、ニーズがないのでやめた。従って、中間層を上げるということは、10年20年のタームで考えたらそれもありかもしれないが、今とりあえず伸ばさないといけない子、もっと言えば浜田高校の理数科を受けて入って、そこそこの大学あるいは医学部に進学したいような子どもを増やすためには、この上の層をどうするかという、そういった対応をせざるをえないのかなと思っている。それが民業圧迫という話があれば、市がお金

を出して、公営塾に民間の塾の先生を雇ってとか。なかなか難しいが。ただ、学校教育に任せていて大丈夫かなと思う。杉野本委員、いかがか。

杉野本委員

直接関係するか分からないが、家庭学習の時間の資料があった。小学校で1時間以上家庭学習をやっている割合よりも、小六の子と中三の子を比べて、中三の子の方が1時間以上やっている割合が少ないというのは何だろうと思った。

だいたい学年が上がればそれなりの課題も大きく難しくなっていくので、それに合わせて学習時間も増えていくというのが自然な流れではないかと思うので、結局勉強があんまり面白くない、好きじゃない、だから自分で伸びようとしなくていいという何か悪いサイクルになっているのだろうと思う。では、中三で勉強もせずに何しているのかというのが非常に気になるころではある。勉強する意識が高まっていった競い合っているような、あの人は100点取ったぞ、98点悔しいなとかいうような子が出てくれば上が上がっていくと思うが、そういう声が出る前に、なんかもう勉強しなくてもいいや、このぐらいでそこそこいい点取れている気がするからいいやというような子どもの意識なのかもしれない。結局そうになると、自分の学習意欲の部分だとか将来に対する夢、何になりたいという強い思いというのが何か薄いのかなあと思ったりする。

久保田市長

関連する話でいうと、浜田高校が200人の定員に対して今年152人で、48人欠員が出ている。これは過去最高である。校長先生もなぜこうなったのだろうと。

私が言ったのは、今の杉野本委員の話にもあったが、浜高に行ったら勉強させられるというのがある。去年、秋にたまたま中学生6~7人と話をする機会があって、どこに進学するのと聞いたら、7人のうち4人が商業高校、3人は浜高だと。何で商業高校なのかと言ったら、浜高行ったら勉強させられるのが嫌なんですよ。つまり、頑張ってもっと上に上がろうという意識がだんだん少なくなっていて、高校も選ばなければどこもみんな定員割れだからどこかに入れるし、都会のように頑張って進学競争があるわけではないしということである。その辺から変えるとなると、これもなかなか人口減少の問題とか少子化の問題とかあるので、原因は分かっているけど対策は別なので、難しいところではある。

砂川副市長

おっしゃるように、難しい話である。公設で塾をとおっしゃっ

たが、市内に塾があるのであればそれを使った何か、育てるやり方ができないのかなと思う。

久保田市長  
砂川副市長

塾の奨学金を出すか。

例えば、今は医者不足だから医者を育成するということで、それを目指す人には支援する、理数科に行ってまた医者を目指す時はまた支援するとか、何か目的があればお金を出してもそれは理解してもらえるのかなという気はする。途中で医学部やめたと言われればその時は返還してもらおうとか。多少乱暴なこともしないと難しいかなという気はする。

久保田市長  
浅津委員

浅津委員、この議論を聞いていていかがか。

市長も岡山委員も言われたのだが、本当に県外に出したい親はすごく多くて、中学受験でまず1回考える。中学はさすがに早過ぎるかなと思った親は今度高校受験で県外に出すということで、やはり高校進学で県外に出て行くことがすごく多いのだろうと思う。私としては、地元の高校の魅力が伝えきれていないのではないかとも思っていて、理想論みたいに聞こえるかもしれないが、私は地元がいい高校があると思っていて、親元から通えるというのはすごく大きなメリットのはずなので、親元から通えて、そんなに競争も激しくなく高校に行けて、その環境で大学を目指せるというのは、私はすごくラッキーなんじゃないかなと思っています。

久保田市長

市が塾を作るというのはできなくても、浜高に中学生向けの塾を作ってもらうことはできないか。財団がある。あれは卒業生の予備校だが、そうじゃなくて中学生向けに、浜高が作るとか。

倉本委員  
久保田市長

なるほど。

1 学年せいぜい5人とか10人ぐらいでいいので、そういうのを作ると言ったら、エリート校を作るのかと親は反対するだろうか。でも、県外に行かせるよりはいいのではないか。

浅津委員

もちろんそこに該当する人は喜ぶと思うが、そうなったときに塾に通えない子どもたちはどうなるのかということが絶対出てくる。

久保田市長

その議論は必ず出てくると思う。中高一貫の話がつぶれたときにも、やはり反対する人、行けない人の方の声の方が大きくなる。

だけど、今のままだったら伸ばせる子も伸びなくなる。今、そんな問題意識を持っている。今日その議論をしていると時間が経ってしまうが。

岡田教育長

対象、やり方をどうするかということは考えないといけないと思うが、やはり正答率の高位層が少ないというのは大きな課題なので、そこに向けて何か対策を打っていかないといけないと思っている。それで、やはり一番重要なのは何になりたいかとか、そこに出て頑張れば自分の将来がどう開けるかとか、その気づきをどう作っていくかということだと思っていて、なかなかそれをふるさと教育やキャリア教育だけに求めていくのは難しいところがあると思うが、大きな意味で言うとそれだと思う。そこで頑張るみたいなところがないと、安易な方に逃げていってしまうので、だからこそそこは大事にしていかなければいけないと思っている。

それと、例えば習熟度別に分けて授業自体を変えようと思えば、ある程度規模のある学校でないとできない。そうすると今、子どもがどんどん減ってきている中で学校の適正規模はどうかということも議論していかななくてはいけない。それも大事なことだと思う。

それともう1つは、何といても授業改善である。面白い授業ができるとか楽しい授業ができる、それで身につく。そのために先生方がやはりそこに向けて力を入れていただくための働き方改革とかも絶対やっていかなくてはいけない。

それで、テストの結果もしっかり分析をして、そのために必要な、例えば要約学習だったり、算数教科の指定校だけでなく中学の数学も入れていくとかいろいろしているが、大きなことで考えていけば、今話したようなところを抜きにしては語れないと思っている。

久保田市長

キャリア教育は、私は原井小学校で去年もやったが、結果的には3回やった。将来のキャリア教育で、その夢を実現するためには勉強しなくてはいけないよという、どの高校でもどの小学校でもやるよと言っているが、申し込みがあるのは原井小学校しかないのではニーズがないのかなと思っているが。

岡田教育長

キャリア教育も、例えば去年、令和5年度入学者は理数科の子が多かった。それはやはり当時の理数科の生徒たちが頑張っていて、科学なんかでも全国的に賞を取ったりアメリカの方へ発表に行ったりということがあって、それをきちんと進学する中学校にも伝えたり、生徒から伝えたり、あるいは子どもたちも中学校に入って授業というか、交流に関わってもらったりしている。そうい

うのは中学生にとって魅力創出に繋がっていると思っている。

理数好きな子を育てるとか、理数で頑張っている生徒の姿を見てもらうとか、何かその辺の仕掛けもいるのだろうなというふう

久保田市長

に思っている。  
ちよつとこの議論ばかりだと時間がかかるが、ただ問題意識として少人数でもいいから伸ばす子どもたちを何とかする、対症療法なのかもしれないが、何か場合によっては市がお金を出してもいいと思っている。例えば医者の子どもが浜田の高校じゃ医者になれないからと仮に思って県外に行ってしまったら、これも県外に行かせて医学部に合格した親から聞いたのだが、もう子どもが帰ってこなくなると。中学や高校の同級生がみんな県外に行っていると、そこの友達との生活が重要になってきて、中学や高校が地元じゃないから、仲間もいないから帰ってこない。だからそういう意味では、できれば地元で、せめて高校までは行かせたい。それでも医者にもなれる、そこそこの大学に進学できるという仕組みを作らないと、地元貢献もしてもらえないのかなという思いなので、皆さんもちょっと考えてみてほしい。私は公営塾をやるしかないかなと思っている。

この議論はちよつとこれぐらいにさせてもらう。次に2つ目のテーマに移る。2つ目のテーマが第2回の総合教育会議である。第2回のテーマを皆さんとご相談したいと思う。事務局から願

藤井課長

いする。  
事務局から第2回の総合教育会議のテーマをご提案させていただく。第2回のテーマとして、令和5年度に浜田教育事務所管内の三市三町で共同調達をした統合型校務支援システムについてをテーマにするのはいかがかと考えている。

先ほどの資料説明や皆様の意見交換の中でもあったが、教職員の働き方改革の一環として導入したものであり、令和6年度、今年度から本格導入をしている。このシステムの概要や、実際に使い始めた教職員の先生方の声をもとに、今後期待される効果であったり、新たにそれによって生み出された時間を児童生徒の関わりに使ったり、学力向上に使ったりというような、新たに生み出された時間をどう活用してもらうかなどについての意見交換はいかがかと思っている。

第2回の開催時期であるが、システムを導入して実際に1学期末はそのシステムによって通知表の作成等も先生方にしていた

だくので、それを終了した2学期、10月から11月ぐらいはいか  
がかと考えている。

久保田市長

今提案があったように、校務システムを導入したのでそれを実  
際1学期やってみてもらって、10月か11月ぐらいにそのデモ  
ンストレーションも含めて、それをテーマにやりましょうという  
ことでいかがか。

委員方

よい。

久保田市長

またその時に先ほど私が言ったような点も、どうやったらいい  
かということがあればまた教えていただければと思う。

では事務局に司会をお返りする。

藤井課長

事務局からは特にはないので、これで本日の総合教育会議を終了  
する。皆様、本日はありがとうございました。

終了 17:22